

各企業を取り巻く経済環境を踏まえた各社の景況感について

A 委員

「消費税導入後の状況」だが、3月の駆け込み需要の影響で伸長した商品群が、4月は予測通り落ち込んだ。中でも重衣料、ビジネス関連、高額品、買溜めの需要の肌着関係は落ち込んだものの、カジュアル関連商品の影響は軽微であった。4月月間で見ると、客数は2桁ダウンながら、単価は10%伸びた。5月に入りゴールデンウィーク商戦は既存店売上げを回復し、二桁近い伸びで推移した。油断はできないものの、消費税増税の反動回復は意外と早いのではないかと予測している。

B 委員：

3月は、前年比120~30%に跳ね上がったこともあり、4月は約8%落ちた。呉服、美術、宝飾が5割ほど伸び、下支えとなったが、その反動減が極めて大きく出ている。外国人の売上が大きく、化粧品を中心に支持がある。対外国人の売上規模は10%前後のシェアがあり、1つの商品部門位の影響度になってきており、ここが2~2.5倍のペースで上がってきている。単価も103~104%で底上がってきており、特に婦人コート系が1割弱UP、紳士スーツも2~3%UPと紳士物の堅調も見られている。

C 委員：

昨年度上半期は前年比99%で推移、下期に入り2月まで、ほぼ100%の基調で推移し、3月は1割強持ち上がり、4月は2%減、5月はゴールデンウィーク以降若干上がり、ほぼ以前の水準に戻ってきている。3月増の要因は、高額品、特に化粧品が前年2~3倍だったことによる。4月は前年の6~7割と逆に押し下げたものの、中心商材のアパレル部門で、シューズ、雑貨系は前年クリアした。

D 委員：

消費税増税の影響は、3月は後半の駆け込み需要で数字が上がったが、4月は反動での昨対割れとなったが、3~4月累計では、トントンであった。日々の数字をみると、消費税増税の影響というよりも、気候、気温にもろに影響されており、シーズンMD、QR生産でいかに変化に対応できるかが重要と考えている。デフレ脱却だが、百貨店系は、上質化、自社ブランドの差別化等のこだわりの物作りで客単価を上げることにより、脱同質化に取り組んで行かざるをえない状況である。

E 委員：

消費税増税後の状況は、他社とそれほど変わらないが、長期のスパンで見ると、去年の11月から3月まで前年クリアしており、消費税増税に対する消費の前倒し傾向が去年からあったと思われる。特に、去年よくなかった紳士服が1~3月は重衣料中心に好調に推移した。一方4月は全社で5%のマイナスとなった。想定より高いが、実際はもっと弱いと見ている。5月はマイナス3%できており、これが今の実体とみており、報道されている程、楽観はできないというのが実感である。

F 委員：

百貨店の売上比率40%、その他がSCなどになっているが、ローワーでトレンド性があるゾーンは、3月は上がらず、4月も下がらず、むしろ天候とトレンドの要因で上下している。ラグジュアリー系百貨店主販路のゾーン及びそれ以上のアップゾーンは、影響を受けている。

G 委員：

3月は商社の出荷状況も駆け込み需要、特にチェーンストア系の前倒し出荷要請があおり、3月の売上げは見通しを大きくオーバーした。4月は計画通りで進んでいるが、これから商社に影響が出るのではないかという認識である。生産面だが、円安により収益を圧迫される状況が続いており、ASEANシフトのピッチが進み、中国生産は7割を切ってきている。ASEANに関しては、ミャンマーは、米国が輸入関税の見直しをしており、対米向けコンプライアンスに対応できる工場を韓国系が力を入れて立ち上げでおり、日本向けのキャパシティをどう押さえるかがポイントになっている。

H 委員：

円安のダメージは、社内アンケートをした結果、ダメージを抑えるご協力を関係先をお願いしたものの、昨年上期は50%のダメージ、下期は30%のダメージで、今年については20%程度残る見込みである。素材、生産地の変更などで去年より軽減できると見ている。生産地の比率は、3年前は中国80%、国内15%、ASEAN5%であったが、これが2年前の国内比率は変わらず、ASEAN生産は15%になり、昨年は、25%まで上がった。中国生産は半分程度までは残るのではないかと見ている。

I 委員：

3月の大手GMSは、高額商品を中心の駆け込み需要で2重丸だったが、大手専門店チェーンは既存割れであった。4月に入り、これが逆転し、大手GMSは3月の反動で数字ダウンし、総額表示を中心とした衣料専門店チェーンは4月から伸び、107%となり、3~4月トータルで102%となり、結果的に消費税増税の影響はなかった。

J 委員：

婦人アパレル向け副資材が中心だが、3月は昨年並み、4月は全社で10%程の落ち込みとなっている。中国法人の数字がかなり落ち込んでいる。その分がASEANにシフトしていると思われる。アパレルさんの総生産は枚数的に5~7%位下がっているのではないかと推測している。

K 委員：

3月の消費税増税の駆け込み需要に取引先が対応するために、去年11~12月に作り込みのため、売上が大きく伸びたが、その反動で1~2月は大きく落ち込んだ。スーツは高級スーツが売れるようになり、釦や裏地もグレードの高いものが選択される傾向もある。グレードの高いゾーンを縫製する子会社の縫製工場は、半年先までスペースは満杯の状況である。メンズが好調になってきた一方で、スポーツの方はよくない。

L 委員：

消費税増税の影響だが、川下分野では、委託加工でもあり、大手のコンバーターからは去年の暮れから今年の最初に動きはあったものの、それほど大きな動きではなかった。中国の生産コストアップもあり国内回帰の動きもあるが、特に特殊品、特に加工難度の高いもの、複合品の後染めなどは、国内へ回帰してきている。エネルギーコストが上がっており、工賃の10%のアップをお願いしたが、5%程度しか受けていない。中には2倍程上がっている染料もあり、再度値上げ要請をする予定である。

M 委員:

2001～2002 年の IT バブル時に情報化投資された会社が多かったが、ハードそのものの老朽化でメンテナンスも難しくなる中、この 2～3 年システムの入替え需要が多くなっている。今までの動きと違う点は、プロセスガバナンス、センターオブエクセレンスの概念で、業務自体を本当に必要な業務か一から見直し、必要な部分のみに情報化投資する流れになってきている。国際標準を物差しにして、自社の業務そのものを見直し、どのような付加価値を出していくかを見いだす動きとなってきた。国際標準に拒否感を持つことなく、視野を広げながら、御議論いただければと思う。